

# 予防技術検定模擬テスト

— 解説付 —

No. 70

**【共通】問1** 地上20階建ての建築物の1階において、通常の火災による火熱が加えられた場合に、構造耐力上支障のある変形、溶融、破壊その他の損傷を生じてはならない建築物の部分と加熱時間との組み合わせとして、次のうち、建築基準法令上誤っているものを1つ選べ。

- (1) 耐力壁である外壁：2時間
- (2) 柱：3時間
- (3) 床：2時間
- (4) はり：2時間

**【消防用設備等】問1** 地下街の延べ面積が800㎡の場合、消防法令上設置しなければならないとされている消防用設備等を、以下のうちから1つ選べ。ただし、地下街と一体を成すものとして消防長又は消防署長が指定した防火対象物の地階はないものとし、また、防火対象物の構造や他の設備等により当該消防用設備等の設置が免除されることはないものとする。

- (1) ガス漏れ火災警報設備
- (2) 排煙設備
- (3) 連結散水設備
- (4) 連結送水管

**【消防用設備等】問2** 無線通信補助設備に関する次の文を読み、消防法令上誤っているものを1つ選べ。

- (1) 漏洩同軸ケーブル等は、150 MHz帯又は消防長若しくは消防署長が指定する周波数帯における電波の伝送又は輻射に適するものとしなければならない。
- (2) 漏洩同軸ケーブル等は、難燃性を有し、かつ、湿気により電気的特性が劣化しないものとするとともに、耐熱性を有するように、かつ、金属板等により電波の輻射特性が低下することのないように設置しなければならない。
- (3) 増幅器を設ける場合には非常電源を附置するものとし、当該非常電源は、その容量を無線通信補助設備を有効に30分以上作動できる容量としなければならない。
- (4) 無線機を接続する端子は、地下で消防隊が有効に活動できる場所及び防災センター等に設けなければならない。

**【防火査察】問1** 消防法第4条の立入検査に関する記述のうち、誤っているものは次のうちどれか。

- (1) チェーン店等、複数の店舗を設けて事業を行っている法人の1の店舗において消防法令違反を発見した場合は、当該店舗における処理のほか、管内の他の店舗における立入検査の際には留意する。

- (2) 無届の大幅な用途変更・増改築によるスプリンクラー設備未設置違反を発見した場合は、違反処理への移行と並行して、速やかに警防担当も含め消防機関全体に必要な情報共有を行い、消防活動全般において留意する。
- (3) 相手方から暴行等を受けた場合は、速やかに上司に連絡を取るとともに、緊急の場合は、警察に通報するなど適切な措置を講じ、証拠の確保を図る。
- (4) 消防法令以外の法令の防火に関する規定に違反し、火災予防上重大な危険が認められる事案を発見した場合は、所管外であるので、違反を指摘せず、関係者に当該法令の所管行政庁に相談するよう指導する。

**【防火査察】問2** 違反調査に関する記述のうち、誤っているものは次のうちどれか。

- (1) 違反調査の内容は、命令処分を早急に行う場合、行政指導である警告を行う場合、あるいは、告発を行う場合などの違反処理区分及び違反事実の実態に応じて決定する。
- (2) 告発の場合の違反調査は、違反事実を特定することで足りるが、命令の場合の違反調査は、違反事実を特定することに加え、構成要件該当性、違法性、有责性についても特定することが必要である。
- (3) 違反調査の目的は、違反事実、違反者の氏名、違反発生場所、違反対象物の用途、規模、構造、収容人員、違反内容などについて確認し、違反の全容を解明し、違反事実を特定することである。
- (4) 違反調査の方法としては実況見分があるが、実況見分とは、違反事実の確認及び証拠保全のため、違反現場に向出し、消防法第4条に規定する立入検査権に基づき、違反の状態や物の存在を現認し、調査することをいう。

**【危険物】問1** 移動タンク貯蔵所に関するa～cの項目について、ア～ウに掲げる関係する消防法の基準の組合せで正しいものはどれか。

- a. 完成検査済証等の書類の備え付け
  - b. 標識の掲示
  - c. 運転要員の確保
  - ア. 位置、構造及び設備の基準
  - イ. 貯蔵及び取扱いの基準
  - ウ. 移送の基準
- (1) a-ウ b-ア c-イ
  - (2) a-イ b-ウ c-ウ
  - (3) a-ウ b-ウ c-イ
  - (4) a-イ b-ア c-ウ

誤り。

**〔消防財政〕**

問1 答 (1)

- 解説 (1) 正しい。
- (2) 手数料、貸付料、貸付金の元利償還金も委託することができるため、誤り。
- (3) 類似科目で受け入れた後に科目更正するため、誤り。
- (4) 算入しないため、誤り。
- (5) 調定は予算執行行為であるため、会計年度末日までに行なうため、誤り。

**〔警防〕**

問1 答 (5)

解説 状況に応じて現地幕僚及び指揮隊長等に対して局面指揮担当や広報担当等の任務指定を行い指揮本部の機能強化を図る。

問2 答 (2)

解説 透過力が大きいのはγ線・X線である。

問3 答 (3)

解説 発表者は、指揮本部長又は指揮本部長が指定した者が行う。なお、発表にあたっては情報の収集経過を把握している広報担当者を補佐に充てる。

**〔救急〕**

問1 答 (2)

- 解説 (1) 痛風は、尿酸合成の亢進や腎より尿酸排泄の低下によって生じる疾患であり、男性に多く発生する。拇趾のつけ根、足関節、耳介などに好発する。
- (2) 静脈血栓症は、女性に多く認められるが、欧米人に比較すると少ない。
- (3) 急性大動脈解離は、動脈硬化、マルファン症候群、梅毒、妊娠などが原因となるが、動脈硬化によるものが最も多く、60歳以上の男性に多い。
- (4) 閉塞性血栓血管炎は、比較的若年の喫煙男性にみられる下肢の虚血症状が特徴であり、間欠性跛行を呈することもある。
- (5) 閉塞性動脈硬化症は、高齢者の男性に多い。

問2 答 (5)

解説 3～5分ごとに薬剤（アドレナリン）1mgを投与する。静脈路確保に要する時間は原則1回90秒以内、施行は原則1回、3回以上は禁じる。

問3 答 (2)

解説 正文は次のとおり、「消防長又は消防署長は、救

急事故が、発生した旨の通報を受けたとき又は救急事故が発生したことを知ったときは、当該事故の発生場所、傷病者の数及び傷病の程度等を確認し、直ちに所要の救急隊を出動させなければならない。」

予防技術検定模擬テスト

**〔共通〕**

問1 答 (4)

- 解説 (1) ○ 建築基準法施行令第107条第1号。地上20階建ての建築物の1階は、最上階から数えた階数が20であるので、同号の表中「最上階から数えた階数が15以上の階」の欄が適用になる。外壁（間仕切り壁も同様）については、耐力壁には2時間耐火が求められている。（耐力壁でないものには規定がない。）
- (2) ○ 建築基準法施行令第107条第1号。
- (3) ○ 建築基準法施行令第107条第1号。
- (4) × 建築基準法施行令第107条第1号。はりの耐火時間は3時間。

**〔消防用設備等〕**

問1 答 (3)

- 解説 (1) 消防法施行令第21条の2第1項第1号。延べ面積1,000㎡以上の地下街に設置義務。
- (2) 消防法施行令第28条第1項第1号。延べ面積1,000㎡以上の地下街に設置義務。
- (3) 消防法施行令第28条の2第1項。延べ面積700㎡以上の地下街に設置義務。
- (4) 消防法施行令第29条第1項第3号。延べ面積1,000㎡以上の地下街に設置義務。

問2 答 (4)

- 解説 (1) ○ 消防法施行規則第31条の2の2第1号。
- (2) ○ 同条第3号及び第4号。
- (3) ○ 同条第7号ロ。
- (4) × 同条第8号イ。端子は地上で消防隊が有効に活動出来る場所等に設ける必要がある。

**〔防火査察〕**

問1 答 (4)

- 解説 (1) 立入検査マニュアルにより正しい。
- (2) 立入検査マニュアルにより正しい。
- (3) 立入検査マニュアルにより正しい。
- (4) 消防法令以外の法令の防火に関する規定に違反し、火災予防上重大な危険が認められる事案を発見した場合は、違反を指摘するとともに、当該法令の所管行政庁へ通知し、是正促進を要請する必要があるため、誤り。